

「マルチステークホルダー方針」

当社は、コーエーテクモの精神「創造と貢献」に基づき、新しい商品やサービス、新しい技術、新しい価値、今までにない新しい面白さを創造し世界中の皆様の心の豊かさや幸せに寄与貢献していくことを存在意義（パーパス）として、世界中のゲームファンや株主、従業員、取引先、債権者、地域社会をはじめとするマルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配が重要であることを踏まえ、新しい価値を創造し、社会に貢献するという観点から従業員への還元や取引先への配慮について以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、「創造と貢献」の精神と経営方針により醸成された「重層的な収益構造」「優れた開発力・技術力・マネジメント力」「卓越したヒューマンパワー」を強みとして、優れた社内開発の競争力を誇り生産性向上を実現し、持続的な成長と付加価値の最大化を図っております。そのうえで企業活動を通じて生み出した利益を適切に分配し、賃金の引き上げを実施するとともに、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

（個別項目）

具体的には、賃金の引き上げについて、社員の福祉の向上を実現するため、継続的なベースアップの実施及び給与水準の引き上げ並びに初任給の引き上げを実施しております。

人材投資については、グローバルに活躍できる人材を育成しています。教育訓練等について、新入社員には充実したカリキュラムで研修を実施。国際的なイベントで世界のトレンドを体感する海外視察研修や、若手、中堅、幹部といったステップごとに必要なマネジメントスキルの育成を図る階層別研修など各種研修を用意しています。セミナーや通信教育などの費用も会社が補助し、積極的にスキルを身に着けることができる環境を整備しています。

こうした人材投資を継続的に行うことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

【 <https://www.biz-partnership.jp/declaration/128914-07-00-kanagawa.pdf> 】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

以上

令和7年3月31日

(令和7年4月1日 代表者変更による更新)

(令和8年3月31日 パートナーシップ構築宣言の URL 変更による更新)

株式会社コーエーテクモゲームス

企業名

代表取締役社長(CEO&COO) 鯉沼 久史

役職・氏名(代表権を有する者)